

平成30年度の提言と
次年度の提言に向けた意見整理表

成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成			
【平成30年度 提言1】	現状・課題	課題解決に向けた今年度の取組や 今後の施策の方向性	第1回産業振興部会 提言内容
1. 成長分野への参入のために効果的な支援を行うとともに、参入した企業等によるサプライチェーンの形成を図り、地域の競争力強化を図ること。 2. 中核企業について、経済波及効果を拡大するため、コネクタ－ハブ機能の創出に向けた支援を行うこと。			
具体的な方策	現状・課題	課題解決に向けた今年度の取組や 今後の施策の方向性	第1回産業振興部会 提言内容
（1）競争力強化による航空機産業と自動車産業の成長促進 ・航空機関連産業においては、特殊工程を含めた一貫工程化を促進するとともに、中核企業と地域企業が連携してサプライチェーンを形成することが重要である。 ・自動車関連産業においては、EVやPHVなどの次世代自動車の拡大が進むほか、自動車走行分野の取組も活発になっており、本県のリーディング産業である電子部品・デバイス分野や、本県が従来持つ光学の技術などの強みを生かした取組を進め、県内企業の参入を加速化させるべきである。 ・航空機、自動車関連産業は、高校生や大学生等、将来を担う若者にとって魅力的な分野である。若者の県内就職促進のためには、県内企業が具体的にどの部分、部品を製造しているのかなど、その魅力を分かりやすく伝える必要がある。			
（2）地域資源を活用した新エネルギー関連産業の振興 ・県外の大手企業による風力発電設備の設置が拡大する中、県内企業がその関連産業に参入し、本県がより多くの経済効果を得られるようにすることが重要である。 ・風力発電設備の設置拡大に伴い、今後、メンテナンス需要が増すため、県内事業者の育成を進めるべきである。			
（3）産学官連携による医療福祉関連産業の育成 ・高齢化率の高い本県は、介護福祉現場での人材不足が課題となっている。そういった課題を解決するための介護福祉機器の開発を重点的に進めるべきである。 ・医療福祉機器の研究開発に当たっては、現場のニーズを踏まえて、実際に現場で使ってもらえるもの、更には売れるものを作ることが重要である。 ・医療福祉機器とIoTやAIを結び付けた技術開発についても考える必要がある。			
（4）大規模市場へ参入する情報関連産業の振興			
（5）コネクタ－ハブ機能を担う中核企業の育成と技術イノベーションの創出 ・中核企業による地域経済への波及効果を増大させるためには、コネクタ－ハブ機能を創出・強化する必要がある。 ・コネクタ－ハブ機能を創出・強化するためには、技術開発、事業化、販路開拓までの各段階を通じ、県やあきた企業活性化センターのコーディネーターによる一貫した支援が重要である。	○航空機、自動車ともに製造工程の改善指導や人材育成支援を通して企業競争力の向上に努めたほかマッチング支援などに取組み、製造品出荷額が増加している。 ○県内企業におけるQCDの向上及び新たな技術研究・製品開発が、川下企業から「取引先として選ぶ」要件として示されている。 ○商談会や企業マッチングなどの「事業機会提供」を望む声が、県内企業、川下企業双方から寄せられている。 ○人材確保の困難を懸念する声が県内企業から出始めている。	●県内企業のQCDの更なる向上と、航空機分野で取り組む複合材低コスト成形技術や県内企業が開発した画期的なモーターコイルを起点とした研究開発の自動車分野等での事業化を見据えた応用。 ●アドバイザーや川下企業の協力を得ながらの県外大手企業でのマッチングイベントの実施等。 ●若手人材の県内定着を目的とした企業PR等。	→地域の企業が一体となって取組を進めていくことで地域全体が盛り上がっていくのではないかと期待。 →県職員を企業へ積極的に出向させるなど、視野を広げるための取組を進めることが大切である。
（6）県内外の知見を取り込んだ科学技術の活用 (※あきた未来創造部所管)	○民間事業者等の参加が増加しなければ発展性が無いのではという意見や、県内における民間ベースの研究開発取組事例の紹介要望が企業からある。	●更なる中核企業の創出。 ●より大きな地域への経済波及効果を生み出すコネクタ－ハブ企業への成長を図り、地域経済の活性化や若者の県内就職を促進。 ●県が支援する研究開発におけるより多くの県内企業の参画と成功事例の蓄積。 ●産学官交流イベント等における企業の研究開発に関する取組事例の紹介。	

イノベーションの推進による産業振興

イノベーションの推進による産業振興			
【平成30年度 提言2】	現状・課題	課題解決に向けた今年度の取組や 今後の施策の方向性	第1回産業振興部会 提言内容
1. IoTやAIなど、先進技術の先導的な研究や普及啓発により、その技術を活用した付加価値や生産性の向上に取り組むとともに、新たなサービスや商品の開発を支援すること。 2. イノベーションの推進を支える基盤産業としての情報関連産業の強化を図るとともに、高度なICT人材の確保・育成に向けた取組を強化すること。			
具体的な方策			
（1）先進技術の活用促進 ・ICT技術は、製造業のみならず、広範な産業分野で活用が拡大するため、導入に向けて他産業との連携が必要である。 ・ICT技術の実証試験の場を提供することにより、ICTベンチャー企業との連携を図り、そうした企業が持つ先進技術を積極的に取り込むべきである。 ・県内企業に対し、先進技術の導入を促すためには、導入すると何が改善されるのか、何が変わるのか、丁寧に説明することが重要である。 ・県内企業におけるロボットの導入促進のため、環境整備が必要である。 ・商業・サービス業において、先進技術の活用により競争力強化を図ろうとする新規性の高い取組に対する支援が必要である。	○産学官が連携したICTやIoT等の先進技術の活用による地域課題の解決や県内産業の振興を目的としたプラットフォームとして、平成30年に多様な産業分野の団体等による秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアムを設立した。また、ロボット導入促進については、ロボットを活用した自動化技術の県内普及促進を目的に秋田県ロボット技術研究会（事務局：産業技術センター）を平成30年10月に設立した。 ○産学官連携や企業間連携の更なる活性化の取組、小規模事業者においてICT活用による生産性向上等への取組が必要である。	●8月に一般県民やBtoB向けのICTフェアを開催するほか、セミナーやコンソーシアムの部会活動を通じて、県民の理解促進、産学官連携や企業間連携を推進。 ●コンソーシアムにRPAに関する新たな部会を設立。 ●情報化推進ワーキンググループ（WG）等により、国や県の補助事業の活用を促進するほか、中小企業・小規模事業者におけるICT活用事例をWGにおいて情報共有するとともに積極的に情報発信し、県内企業のICT活用・導入を促進。 ●商工団体や金融機関等による情報化推進ワーキンググループを設置したほか、商工団体との伴走型のICT活用補助金の創設や、先進後術を活用した新商品・サービスの開発等に対する支援。	→インバウンド客が秋田県に来て不便だと感じないように、他の地域の事例を参考にしながらキャッシュレス化等の支援を進めていきたい。 →特に小規模企業者では、ICTの導入について2極化している。導入に対する補助金と導入後のレッスン等をセットにしたような取組を進めていただきたい。
（2）情報関連産業の強化とICT人材の確保・育成 ・産業振興と様々な分野での課題解決に向け、イノベーションの推進を支え、地域の中小企業、小規模企業者の情報化のパートナーとなる県内ICT企業の強化を図る必要がある。 ・県内においてデジタルイノベーションを推進するためには、その分野で推進力のある人、技術的に指導できる人が必要である。 ・情報関連産業の振興のためには、世界の動向や全国の動向について、広く深く情報を把握しながら、取組を進める必要がある。 ・県内情報関連企業の人材確保・育成に向けた取組に対する支援や教育機関等と連携した取組により、ICT人材を確保・育成する必要がある。	○付加価値の高い自社商品の開発に取り組む企業が少ない。 ○情報関連企業の新規立地等に伴い雇用は年々増加しているものの、ICT人材の獲得が一層厳しさを増しており、ICT人材の確保・育成が課題となっている。	●商品開発や販路拡大に向けた補助金制度の活用促進。 ●ICT専門員による県内ICT企業のPRを進めるとともに、Aターンフェア等への積極的な参加を促し、人材確保に向けた取組をサポート。 ●高校生等を対象としたキャリアデザイン教育やプログラミング実習を行い、次代のICT人材を育成。 ●県内関係機関による「情報人材の確保・育成に関する連携ワーキング（仮称）」により、情報共有や各機関の取組への相互支援、今後の取組の方向性等について協議。	→AIやロボット等の先進的な技術について、人材を集められるような求心力のある先生を県内に呼び込む取組を進めていただきたい。 →IoT・AI・ICTについて、県として先進的な事例を知っておく必要がある。そのための視察等にも積極的に取り組むべきではないか。

中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上			
【平成30年度 提言3】	現状と課題	課題解決に向けた今年度の取組や 今後の施策の方向性	第1回産業振興部会 提言内容
1. 中小企業・小規模企業者の持続的な発展のため、現場目線とともに考え課題解決をサポートする伴走型の支援を行うこと。 2. 若者や女性、シニアの起業を支援し、県内における活躍の場を創出すること。 3. 雇用の維持に貢献し、優れた技術を有する地域企業の円滑な事業承継を促進すること。			
具体的な方策			
<u>(1)持続的発展に向けた企業の経営基盤の強化</u> ・特に小規模企業者に対して、事業の充実に向けた創意工夫や自主的な取組を支援する必要がある。 ・生産性向上に資するICT技術の導入促進が必要である。 ・ニッチな分野でトップシェアを目指す企業に対する支援が必要である。 ・中小企業の元気が秋田の元気につながるという「秋田県中小企業振興条例」の意義を広く啓発するとともに、中小企業が持つ魅力や強みを発信し、子どもを県内企業に就職させたいという親や教員を増やす必要がある。 ・2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、産業の面でも振興に結び付く取組を講ずるべきである。	○県内企業の多くは、他県と比較して製造品出荷額等だけでなく、付加価値額も低くなっている。 ○第4次産業革命の進展、労働力不足や国内需要の縮小など県内中小企業を取り巻く環境が厳しさを増すなか、限られた人員による対応は難しく、自主的な取組に対する支援やICT技術の導入促進を図っていく必要がある。 ○県内企業への就職を促進するため、県内企業の魅力や強みを広く発信していく必要がある。	●自社独自の製品開発や技術・品質向上等の新規性の高い取組への支援。 ●小規模企業者が地域の商工団体等の一貫したサポートを受けながら行う、新商品・サービスの開発やICT活用に対する支援。 ●SNS等を活用した企業の魅力や強みの発信。 ●東京2020オリンピック・パラリンピックの伝統工芸品等の公式ライセンス商品化等に向けた支援。	→誰でもすぐに作業に従事できるよう作業工程の標準化を進め短時間勤務でも就業しやすくするなど、現場の作業工程の改善支援に取り組むことが大切である。
<u>(2)将来を見据えた起業の促進と事業承継の推進</u> ・継続した事業を構築できる起業家の育成が重要である。 ・若者や女性のロールモデルを示し、起業を促進することが重要である。 ・知見豊富な高齢者を対象とした起業支援も行うべきである。 ・相談対応者の質を高め、女性や若者のモチベーションを阻害することのないようにしなければならない。 ・県内企業の後継者不足については、県内企業と首都圏において承継を希望する人材とのマッチングを進めるべきである。 ・事業承継は単に承継すれば良いということではなく、統廃合も含めたダイナミックな事業再編も必要である。	○商工団体等と連携し、起業準備段階から起業後のフォローアップまで、切れ目のない支援を実施しているが、開業率は低調であり、更なる起業意識の醸成や新たな起業者の掘り起こし、雇用創出につながる成長支援策が必要である。 ○事業承継が進まず、事業者の高齢化が進んでいる。	●支援機関のスキルアップと連携強化を図りながら、女性や若者のみならず幅広い年代を対象とした起業家意識の醸成、起業支援及びフォローアップを実施。 ●優れた事業計画を有する起業者を支援するほか、ロールモデルとなるような先輩起業家の顕彰、後輩起業家との交流、情報発信等を実施。 ●商工団体等の各支援機関との連携による個々の企業の実情を調査し、きめ細かな事業承継支援。	
<u>(3)多様化する消費者ニーズや物流に対応した商業・サービス業の振興</u>	○県内総生産の約5割を占める商業・サービス業の県内の経済成長率(対前年度増加率)は増加傾向にあるが、人口減少によるマーケットの縮小や事業者の高齢化・後継者不足等による商店街の衰退といった懸念材料を抱えている。	●ICT等の活用による生産性向上や新サービス創出等の取組への支援。 ●商店街の若手人材の育成や空き店舗を利用した起業者とのマッチング支援。	
<u>(4)歴史に磨かれた伝統工芸品等産業の活性化</u>	○伝統的工芸品産業の従事者は減少傾向にあり、産地関係者からも人材確保・育成に関する取組を望む意見が多い。	●一定以上の技能等を有する者への認定制度等による人材確保・育成支援。 ●東京2020オリンピック・パラリンピックの伝統工芸品等の公式ライセンス商品化等に向けた支援。【再掲】	
<u>(5)食品製造業の競争力強化</u>	○本県の食品製造業は、製造品出荷額等が県内製造業において2番目に多く、製造業全体の1割を占めているものの、全国では44位で東北最下位と低位にあるほか、事業者の7割は小規模で生産性が低く、新たな投資や取組が進んでいない。	●事業活動の中核を担う人材の育成、製造現場における生産性の向上、事業者間連携に向けた支援。 ●小規模食品事業者が行う生産性向上や販路拡大の取組に対する支援。	
<u>(6)地域を支える建設産業の振興</u> (※建設部所管)	○施工規模に対してICT建機の高額なことによる受注者の負担増や、建設業界における女性技術者の不足などにより、モデル工事の取組実績が伸び悩み、建設産業の生産性向上や働き方改革の取組が遅れることが懸念される。	●現場条件等を勘案してモデル工事を選定するとともに、施工実績について総合評価落札方式において評価するなどの新たなインセンティブを付与することについて検討。	

国内外の成長市場の取り込みと投資の促進			
【平成30年度 提言4】	現状と課題	課題解決に向けた今年度の取組や 今後の施策の方向性	第1回産業振興部会 提言内容
具体的な方策			
1. 県内企業の海外展開支援のため、経済交流事業の拡大や海外取引に対する支援の充実、秋田港の利用促進に向けた取組等を引き続き推進すること。 2. 秋田港が環日本海交流の拠点となるよう、港湾機能の強化を図るとともに、長期的な視点に立ち、将来を見据えた物流ネットワークを構築すること。 3. 企業誘致について、誘致した企業と県内企業との連携を図り、双方がメリットを享受できるような戦略的な取組を図ること。また、成長分野等の企業に加え、IoTやAIなど、先進的な取組を行うベンチャー企業の誘致を進めること。	○海外展開に関心を示す県内企業は一定程度あるため、新規に取り組む企業の掘り起こしや、継続して成約が出せる企業となるための支援（現地ニーズを踏まえた改善等）が必要である。 ○ジェトロ秋田及び県貿易促進協会による各国の商取引に係るセミナーでの理解促進や、県が設置しているタイ・ロシア海外連絡デスク、銀行による台湾デスク等を通じた一層の情報発信が必要である。	●貿易支援機関である「あきた海外展開支援ネットワーク」による成約と継続取引に向けた一貫支援と、海外展開支援補助金による経費支援の実施。 ●県及び民間設置の海外経済連絡デスクによる情報発信・提供をはじめ、ジェトロ秋田等各機関が連携した、企業の海外展開への支援の強化。	
（2）環日本海交流や地域の拠点となる湾港の機能強化 （※建設部所管） ・秋田港が環日本海交流の拠点となるためには、北東アジア等の経済成長に伴う国際物流の増加や多様な貨物に対応したコンテナターミナルの拡張を図るとともに、秋田港から高速道路へのアクセス道路を整備し、物流ネットワークの構築による輸送の拡大や効率化を進めるべきである。	○コンテナ取扱量の増加などにより、今後、岸壁やふ頭用地が不足することが予想される。	●平成30年度に変更した秋田港港湾計画に基づく、将来のコンテナ取扱量に対応した岸壁やふ頭用地の整備。	
（3）成長産業等の誘致と企業の投資促進 ・成長分野のみならず、IoTやAIなど、先進的な取組を行うベンチャー企業の誘致を進めるべきである。 ・地域における雇用の創出という観点のみならず、誘致企業と県内企業の技術・製品・サービスが相互に補完し合い、双方がメリットを享受できるような戦略的な観点で取組を進めるべきである。	○多様な情報の収集に努め、成長産業に加え、IoTやAI関連等の有望なベンチャー企業の誘致を更に推進する必要がある。 ○県内企業とのサプライチェーンの形成や付加価値の高い製品づくり、地域経済への波及効果につながる企業誘致を進める必要がある。	●成長産業や第4次産業革命分野に取り組む先進的なベンチャー企業の誘致を推進。 ●本県の特徴、資源を活用する業種、県内に不足している業種をはじめ、県内におけるサプライチェーンの形成もしくはそのコアになるような企業誘致を推進。	
（4）環境・リサイクル産業の集積促進	○レアメタル等のリサイクル産業の定着を図るためには、小型家電リサイクルの更なる促進が必要。 ○県内ではまだ影響がないものの、中国の「輸入廃棄物管理目録」の改訂により国内における廃プラスチック類等の処理量が急増し適正処理に懸念が生じている。	●廃小型家電の回収量増加に向けた、発生状況や効率的な回収方法の調査の実施。 ●廃プラスチック類のリサイクル産業化に向けた収集・処理方法の円滑化、高付加価値化等に対する支援。	

産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備			
【平成30年度 提言5】	現状と課題	課題解決に向けた今年度の取組や 今後の施策の方向性	第1回産業振興部会 提言内容
1. 「働き方改革」の促進により、多様な人材が多様な働き方ができる就労環境の整備を進めること。 2. 若者の県内就職促進のため、県内企業の魅力発信について強化すること。 3. 高度なICT人材の確保や育成に向けた取組を強化すること。			
具体的な方策			
(1)多様な人材の活躍を可能にする「働き方改革」の促進と県内就職促進 ・県内企業への「働き方改革」の普及啓発を図る必要がある。 ・従業員の健康管理を経営的な視点で捉え、戦略的に実践する「健康経営」を促進するなど、若者や女性が安心して働くことができる職場づくりを進めることが重要である。 ・若者の県内定着を図るとともに、女性や高齢者の就職促進に加え、外国人材の活用に向けた取組を進める必要がある。	○平成31年4月から働き方改革関連法が順次施行され、県内企業の取組が徐々に進んでいるが、企業規模等によりばらつきがある。 ○健康経営については、意識の高まりにより積極的に働きやすい環境の整備に取り組む企業が増えている。 ○県内の各業種における人手不足が一層深刻化しており、Aターン、外国人材の受入れなど多様な人材の確保が急がれる。	●働き方改革におけるモデル事例の創出と、事例発表会等による取組の普及啓発。 ●女性未就業者を対象とした意識啓発および就業支援。 ●外国人労働者の受入れを検討する企業・事業所へ向けた相談対応等の支援。また、市町村、関係機関との連携による適正な受入れ・共生のための環境の整備促進。	→外国人雇用サポートデスクについて敷居が高いと感じる企業者もいるのではないかと。誰でも活用できることを周知していくことが大切である。 →外国人材と地域住民の交流のための支援に取り組む必要がある。
(2)社会のニーズや就業構造の変革に対応した産業人材の確保・育成 ・若者の県内就職促進のためには、県内企業の魅力を伝えることが必要である。そのため、SNS等、若者のスタイルに合った情報提供を進める必要があるほか、職場見学やインターンシップの受入れについて、企業に働きかけるべきである。	○人材が首都圏に流出していく傾向があり、有効求人倍率が高水準で推移している。 ○県内企業への就職を促進するため、県内企業の魅力や強みを広く発信していく必要がある。【再掲】	●県内企業に対して、給与や福利厚生等の待遇改善を働きかけるとともに、県内外への更なるPR活動の強化。 ●SNS等を活用した企業の魅力ある取組の発信。【再掲】	→有効求人倍率が高水準で推移している中、完全失業率が低下していない要因の分析を行い、更に県内の現状把握をすることが大切である。
(3)建設人材の確保・育成 (※建設部所管)	○平成30年度新規高校卒業者の県内建設業への就職者数は、昨年度比30人増と大幅に増加したが、求人数に対する充足率は依然として2割を下回っている。	●新規高卒者の県外流出の減少に向けた、若者と県内建設企業のマッチング強化。 ●キャリアアップや処遇改善の促進による定着率の向上。	
(4)きめ細かなサポートによる大学生等の県内定着・回帰促進 (※あきた未来創造部所管)	○県内企業に関する十分な情報を持たずに県外就職を選択する学生が見られる。 ○県内外を問わず、大学生に対する本県の就活支援情報や県内企業情報、求人情報が不足している。	●大学等が行う「県内企業を知る機会」、「秋田を知る機会」を提供する取組に対して引き続き支援。 ●職員が直接大学を訪問して行う、大学担当者と学生に対する就活イベント情報の提供や県が行う県内就職支援策のPRを強化。	
(5)的確な情報提供をベースにした高校生の県内定着促進 (※あきた未来創造部所管)	○高校生はもとより、教師や保護者の県内企業に対する理解不足が、県内就職の伸び悩みの一因となっている。 ○平成27年3月卒業者の3年後の離職率が38.0%と、全国平均の39.3%を下回ったものの、依然として高い水準にある。	●高校生や保護者が地元企業を知る機会を充実するとともに、就職支援員等が収集した地元企業情報を基にきめ細かな進路支援を実施。 ●就職時だけでなくその後の定着を支援する取組を推進。	
(6)地元企業等とのネットワークを生かした、社会の要請に応える専門教育の充実 (教育庁高校教育課所管)	○航空機・情報関連企業の専門人材の活用など、社会の変化への対応を意識した人材育成の取組を行っているが、県外に就職する生徒が多く、地域を支える技術者が不足している。 ○地元企業における技術者の高齢化により、これまで培ってきた技術力の継承が難しくなっている。	●地元企業等と連携した実践的な学習活動や長期インターンシップ等の取組を通じた地元企業等への理解の促進。 ●将来の地域企業を牽引する技術者としての意識・資質・能力を育む教育活動の展開。	